

■歯科医師会から区長へ意見書を提出

北、滝野川の両歯科医師会と、永沼かつゆき幹事長は「（仮称）健康づくり推進条例」に歯科を位置付けるよう、やまだ加奈子区長へ意見書を提出しました。歯やお口の健康は全身の健康につながることから、条例への位置づけを推進してまいります。



■北区ホームページ リニューアル

3月10日より、北区ホームページがリニューアルされました。自治体として全国初の、サイト内検索に生成AIを採用し、検索結果を要約、知りたい情報に素早くアクセスでき、スマートフォンなどからも見やすくなりました。

北区議会ホームページも新しくなりましたので、是非ご覧ください。



■警視庁「巣鴨少年センター」を視察

1月28日、警視庁巣鴨少年センターを視察しました。少年センターは、不良行為を行う少年の補導をしたり、子どもの非行に悩む保護者や、いじめや犯罪被害に悩む少年の相談を受ける施設です。近年の少年を取り巻く環境や、非行防止に向けた取り組みなどについて、センター職員と意見交換を行いました。



■複合型施設「ジェイトエル」を視察

2月5日、十条駅前の複合型施設「東京都北区ジェイトエル」を視察しました。自由に読書ができるラウンジや、3Dプリンターなどが設置されたクリエイティブルーム、音楽・動画編集室を見学しました。創作活動を通じたまちおこしの支援を推進してまいります。



自民党・北区新時代の会 議会レポート

CHANGE-チェンジ-



令和7年度各会計予算案を可決

2月21日～3月25日までの33日間の会期で、令和7年第一回定例会が開会され、条例議案24件、「令和7年度東京都北区一般会計予算」など当初予算議案4件、その他議案5件の計33件を可決し、小林孝副区長の選任に同意した。代表質問には石川さえだ議員、個人質問には平田りさ議員がそれぞれ質疑を行った。

また、令和7年度予算案を審査する特別委員会において、自民党北区新時代の会より、坂場まさたけ副委員長、永沼かつゆき委員、仲田みづき委員の3名が選任され、各事業の予算質疑を行い、各会計予算案の全てを可決した。

予算特別委員会

副委員長
坂場まさたけ委員
永沼かつゆき委員
仲田みづき

Q) 新庁舎整備など大規模なプロジェクトが控えるなか、起債の発行額も増え財政の硬直化が懸念される。持続可能な財政運営のため、基金へ更なる積み立てが重要ではないか。

A) 新庁舎基金は目標額に到達したが、資材や人件費などが高騰しており、更なる積み立てを積極的に行っていく。

Q) （仮称）健康づくり推進条例を制定するにあたり、区民が健康で幸福な暮らしを送れる健「幸」都市を目指す「スマートウェルネスシティ」の研究、首長会議への参加を目指すべき。

A) 筑波大と134区市町村からなる「スマートウェルネスシティ」には、健康活動効果の数値化など、参考すべき点もあり、関連自治体から状況を聞きたい。

Q) 若年がん患者治療費用助成について、周知の徹底と迅速な支給を求める。

A) 医療機関や事業所と連携し、できる限り分かりやすく周知し、迅速な手続きに努める。

Q) 環境学習の対象年齢を拡大し、幅広い区民が参加できるよう拡充すべきではないか。

A) なるべく多くの区民が参加できるよう受け入れ先の自治体と相談しながら検討していく。

自由民主党 北区新時代の会 私たちが北区の新時代を切り拓きます！

政務調査会長

石川さえだ

赤羽台 2-3-4-1028

監査
建設委員会委員
地域開発特別委員会委員

副幹事長

金田よしあき

上中里 2-11-12

区民生活委員会委員
都市ブランド推進特別委員会委員

政務調査会副会長

松沢よしはる

浮間 4-19-4-101

企画総務委員会委員長
都市ブランド推進特別委員会委員

政務調査会副会長

坂場まさたけ

幹事長

永沼かつゆき

志茂 2-48-4

文教委員会委員長
議会運営委員会委員
地域開発特別委員会委員

副幹事長

平田りさ

滝野川 6-74-7

健康福祉委員会委員
地域開発特別委員会副委員長
議会情報 PR 委員会

政務調査会副会長

仲田みづき

西ヶ原 1-29-9-301

文教委員会委員
防災対策特別委員会委員

発行

自由民主党
北区新時代の会

TEL : 03-5948-8386
メール : jimin.kitaku.shinjidainokai@gmail.com



自由民主党区議団 北区新時代の会
オフィシャルホームページ
<https://jimin-kitaku-shinjidainokai.jp/>

いしかわ 石川さえだ議員の代表質問

「北区新時代実現を目指して」



予算

Q 新年度予算編成に込めた区長の想い、決意について伺う。

A 前例にとらわれることなく、新しい発想や手法による取り組みを果敢に続け、北区の明るい未来に向か、職員一丸となって力強く邁進していく。

財政

Q 予測困難な時代において、北区の財政運営についてどのように対応していくのか伺う。

A 基金や起債の活用、国・都の補助金、資金・資産の有効活用による歳入の確保、公民連携による事業手法の見直しなど、あらゆる方策を講じるとともに、予期せぬ事態にも迅速に対応することで、持続可能な財政運営の取り組みを行う。

安全

Q 八潮市の道路陥没事故を受けて下水道管の緊急点検について伺う。

A 計画的な路面下空洞調査に応じた緊急処置を実施している。対応については区ホームページに掲載中。

教育

Q 新しく就任された教育長の選任理由と期待について伺う。

A 国内外の豊富な経験と教育現場に近い感覚や視点からリーダーシップを發揮し、児童生徒や教員にための教育改革を行える教育長として適任であると考え選任した。

教育

Q 北区の教育をネクストステージに上げるための4つの新機軸をどのように進め、課題に取り組んでいくのか。

A 心の教育、保護者サポート、教員支援、さらなるDXを進めることで、子どもたちが自ら未来を切り拓く力を育み、主体的に社会に貢献できる人材を育成していく。

防災

Q 地域防災力を高めるために防災士の資格取得助成を求めると共に、フォローアップ体制を求む。

A 令和7年度より、防災士の資格取得に係る助成制度を創設する。日本防災士機構と連携しながら、効果的な手法を検討していく。

防災

Q 避難所でのペット同行避難のルール整備について、獣医師などの専門家と地域住民が計画を策定すべきだが、見解を伺う。

A 地域の皆さまや獣医師会等との連携体制を構築した上で、具体的な検討を進め避難所運営マニュアルに反映した上で周知していく。

健康

Q (仮称) 北区健康づくり推進条例の制定について、関係機関と協働で実効性のある条例の制定を求める。

A 条例制定にあたっては、学識経験者等を含む検討会を設置し、心身の両面から全世代の区民が健やかに自分らしく生きるための事項を検討していく。また、区民とともに目指すべき数値目標を掲げ、具体的な施策を展開していく。

ひらた 平田りさ議員の個人質問

「未来を育む学びの場を」

教育

Q 不登校児童生徒数は過去最多を更新している。支援体制を強化する為に、区立小学校への校内別室指導支援員の配置について区の見解を伺う。

A 令和5年9月から順次事業を開始し、教室に入る事のできない児童の居場所確保等、対応ができている。一定の効果があることをとらえ検討を進める。

教育

Q 保護者支援として不登校児童生徒の保護者同士のネットワークの強化、環境づくりの推進が必要と考えるが、見解を問う。

A 不登校施策の情報発信と、保護者同士のネットワーク強化が課題と認識し、参加しやすい環境づくりを進めていく。

観光

Q 昨今の外国人観光客増加をどのように捉え、展開していくのか、区の見解を伺う。

A 北区観光振興プランに基づき推進している。今後の国際観光については、改定を進める産業活性化ビジョンでも経済活性化の視点を踏まえ検討していく。

文化財

Q 伝統的酒造りのユネスコ登録を機に、旧醸造試験所第一工場を醸造発酵文化の象徴として観光需要拡大に効果があると考える。更なる活用方法について問う。

A 魅力的な観光資源であり、北区の観光に寄与すると認識している。「文化観光」の考えを踏まえた新たな活用方法など協議を進める。

地域課題

Q 東京国際フランス学園と地域住民が参加できる講演会やスポーツ交流会開催について区の見解を伺う。

A 地域とフランス学園との交流が図られるなかで、講演会やスポーツ交流会などを実施する際は、区との支援や協力の方を検討していく。

区内JR駅のホームドア設置予定が早まります！

わが会派では、かねてより区内各駅のホームドアの早期設置を強く要望してまいりましたが、実現しました。JR東日本より、東京都内駅のホームドアを2028年度末までに

6割以上の駅で整備できる見込みが示され、当初の目標である2031年度末より早まりました。

北区内で2028年度末までの設置予定駅は、京浜東北線の東十条、埼京線の浮間舟渡、北赤羽、赤羽、十条、板橋、宇都宮線・高崎線の尾久、赤羽の各駅です。引き続き、安心・安全に利用できる交通環境を訴えてまいります。



自由民主党北区新時代の会からの提案が 令和7年度予算に反映されました

令和7年度は実質的に過去最大となる積極的予算を編成
1,917億3,300億円 (+103.7億円/5.7%増)

主な提案事業

○通所型短期集中予防サービス拡充 (3億6,511万円)

専門職が短期集中で支援し、介護度が要支援1・2の方などの自立促進とセルフケア能力向上を図る。マンツーマン型の拡充に加え、少人数型を導入し、仲間意識を高め社会参加を促す。



○ヤングケアラーの周知啓発 (1億1,000万円)

ヤングケアラーの正しい理解と認知度向上の為、高校生モニターハンズの意見を取り入れショートムービーを作成。



○訪問型による産後ケアを開始 (4,500万円)

産後ケア事業の新たな取り組みとして、助産師等の専門家が産婦の自宅を訪問し、個別支援を行う「訪問型」サービスを導入。



○若年の末期がん患者支援 (1,087万円)

40歳未満で介護保険の適用外となる末期がん患者を支援し、在宅介護サービス費用の一部を助成。



○闇バイト防止対策啓発講習会を実施 (829万円)

若者の闇バイト加担が社会問題となっている現状を踏まえ、ネットリテラシー教育の一環として闇バイトをテーマに試験的な学習を実施。

